

本調査は、平成28年度、29年度における我が国の企業の賃金の引上げ動向等を把握することを目的に実施するものです。個別の回答状況は一部公表を予定しております。皆様からいただくご回答の一つひとつが今後の政府の施策にとって極めて有用なものとなることから、ご協力の程、何卒よろしくお願い申し上げます。

～ ご記入にあたって ～

○ 重要なお知らせ

【企業名と共に公表】と記載のある、問1～問4、問6、付問11-1、付問21-3のご回答は、いただいた内容について、ご回答企業名と共に公表予定です。

【集計の上、公表】と記載のある、問5、問7、問8～問11（付問11-1を除く）、問13、問18～問21（付問21-3を除く）のご回答は、全体として集計の上、公表します。ご回答企業名は公表しません。

【本調査について】

○ 本調査の対象

- 本調査は、東証1部上場企業を対象としております。
- 本調査は、貴社(単独)についてお答え下さい。ただし、ホールディングス企業等の場合は、できるだけ連結対象となる中核事業会社単体、もしくはホールディングス会社と中核事業会社の連結等、中核事業会社を含めてご回答下さい。
- 連結企業のうち回答の対象とする範囲(中核事業会社単体、ホールディングス会社と中核事業会社の連結、ホールディングス会社と中核事業会社をそれぞれ単体、複数の中核事業会社がありそれぞれについて単体またはホールディングス会社と連結で回答等)は任意です。複数の中核事業会社等についてそれぞれ別葉でご回答いただく場合は、IDとパスワードを別途発行いたしますので、次ページのお問い合わせ先までご連絡下さい。

○ 回答方法

- 特段の事情がない限り、下記URLの回答用 Web サイトより、Web フォームでのご回答をお願いいたします。回答用 Web サイトへのログインに必要なIDとパスワードは本郵送書類に同封されている「IDパスワード通知書」にてご確認下さい。

URL: <https://www.koujuncan-fu.go.jp/area/p/lgmd3lbogk0mhmht9/OA0ZFF/login.html>

- セキュリティやシステム環境の都合上、Web フォームでのご回答が難しい場合は、「回答の手引き」に直接ご記入下さい。ご記入いただいたアンケート用紙は、スキャンデータ(PDF ファイル)として電子メールでご提出下さい。データのメール送付が難しい場合は、調査票を郵送いただくことも可能です。いずれの場合も、ご記入にあたっては、黒または青のボールペン、濃い目の鉛筆をご使用下さい。

【問1～問4、問6、付問11-1、付問21-3のご回答は、いただいた内容について、ご回答企業名と共に公表予定です。】

- 回答期間
 - 2017年3月15日(水)～2017年3月24日(金)(一次集計締め切り)
 - 賃金改定の決定が上記期限よりも遅くなる場合は期間内に回答可能な範囲でご回答下さい。
 - Web フォームの開設期間中(夏頃まで)は何度でも修正が可能ですので、残りの部分について決定され次第、再提出にご協力をお願いいたします。
- 回答者情報の公開
 - いただいたご回答のうち問1～問4、問6、付問11-1、付問21-3につきましては、経済産業省で取りまとめの後、本調査の回答内容を、企業毎に、企業名も含めて公表することを予定しております。
 - 問5、問7、問8～問11(付問11-1を除く)、問13、問18～問21(付問21-3を除く)につきましては、全体として集計した上で公表します。ご回答いただいた内容が企業名と共に経済産業省と委託企業以外に明らかにされることはありません。
- 調査結果公表のタイミング
 - 本調査結果の公表は、一定数のご回答を取りまとめた段階で公表予定です。(数次にわたって公表する可能性があります。)
- この調査に関するお問い合わせ先(調査委託先)
株式会社パイプドビッツ (担当:村尾、北田)
TEL:03-5575-6601 FAX:03-5575-6677 E-mail:follow-up2017@pi-pe.co.jp
お急ぎの際などはお電話にてお問い合わせください。

【ご回答に当たってご注意いただきたいこと】

- ※ 平成29年度についてのご回答では、現状では労使の妥結に至っていないくとも、事実上合意・決定している場合も含めて下さい。(ご回答後に、賃金改定の内容に変更が生じ、回答の差し替えを希望される場合は、下記の方法により再提出を行って下さい。)
- ※ 以前より隔年で賃金改定の検討を行う事が決まっている等の理由で、労使交渉を行わない年度がある場合には、問6の記載欄にその旨を記載して下さい。

【Web フォームでの回答方法・再提出方法】

- ※ 本 Web フォームに回答入力後、画面下にある、「確認」ボタンを押下し、「提出」ボタンを押下することでご提出いただけます。
- ※ Web フォームでご提出いただいた回答内容は、Web フォームの開設期間中(夏頃まで)は何度でも修正が可能です。Web フォームに再度ログインいただきますと、前回の入力情報が表示されますので、修正が必要な箇所を修正の上、「確認」ボタンを押下し、再度ご提出下さい。
- ※ 回答途中での内容を保存したい場合は、「一時保存」が可能です。
- ※ Web フォームは、入力画面、入力内容確認画面で60分画面操作を行わない場合、自動的にログオフされますのでご注意下さい。

【問1～問4、問6、付問1 1-1、付問2 1-3のご回答は、いただいた内容について、ご回答企業名と共に公表予定です。】

【本調査の中で用いる用語について】

常用労働者:雇用期間を定めず雇用されている労働者をいいます。日雇労働者や季節労働者等雇用期間に定めのある労働者、雇用期間に定めがあって契約期間を更新している労働者は除きます。(理事、取締役等の役員は除き、管理監督者は含みます。)

1人平均賃金の引上げ:本アンケート調査では、定期昇給・賃金構造維持、ベースアップ、賞与・一時金、その他(諸手当、福利厚生等)の改定により、常用労働者の1人当たりの平均の賃金が改定前に比べて上がった・上がる場合をいいます。(慶弔手当等の特別手当は含まれません。)

定期昇給・賃金構造維持分:あらかじめ労働協約、就業規則等で定められた制度に従って行われる昇給のことで、一定の時期に毎年増額することをいいます。年齢、勤続年数による自動昇給等のほかに、能力、業績評価に基づく昇給があり、毎年時期を定めて査定を行っている場合も含まれます。

ベースアップ分:賃金表(学歴、年齢、勤続年数、職務、職能等により賃金がどのように定まっているかを表にしたもの)の改定により賃金水準を引き上げることを行います。

賞与・一時金分:上記の定期昇給・賃金構造維持分、ベースアップ分によって増加する分(賞与・一時金の算定に使用する基本給が増加したことにより、それに連動して増加する分)を除く賞与・一時金の昨年度からの増額をいいます。

諸手当分:能率手当、生産手当、役付手当、特殊勤務手当、技能手当、技術手当、家族手当、扶養手当、通勤手当、住宅手当、その他の手当等をいいます。
なお、慶弔手当等の特別手当は、ここでいう「諸手当」には含まれません。

【問1～問4、問6、付問1 1-1、付問2 1-3のご回答は、いただいた内容について、ご回答企業名と共に公表予定です。】

I. 貴社の賃金引上げ状況について

※ ホールディングス企業等の場合は、できるだけ、連結対象となる中核事業会社単体、もしくはホールディングス会社と中核事業会社の連結等、中核事業会社を含めてご回答下さい。なお、ホールディングス会社と中核事業会社を分けて記載する場合等は、追加で ID とパスワードを発行しますので、お問い合わせ先 (follow-up2017@pi-pe.co.jp) までご連絡下さい。

問1. ご回答いただく企業名を記載して下さい。【企業名と共に公表】

(記入例)①経産商事(株)(単体)、②経産ホールディングス(株)と経産商事(株)、③経産商事(株)と(株)経産運輸

※ 以下、本調査票でいう「貴社」とは、特にことわりのない限り、問1でお答えいただいた会社のことを指します。以下の設問は、問1でお答えいただいた会社についてお答え下さい。(原則貴社(単独)についてお答え下さい。ホールディングス企業等の場合は上述の注釈のとおりです。)

問2. 貴社の常用労働者の1人平均賃金の引上げの予定・実績について伺います。(それぞれ1つに○)【企業名と共に公表】

(1)平成28年度(実績)	1. 引き上げる／引き上げた	2. 引き上げない／引き上げていない
(2)平成29年度(予定)	1. 引き上げる／引き上げた	2. 引き上げない／引き上げていない

【問1～問4、問6、付問11-1、付問21-3のご回答は、いただいた内容について、ご回答企業名と共に公表予定です。】

問3. (問2(1)(平成28年度)で「1.引き上げる/引き上げた」と回答した方に伺います)貴社の平成28年度の常用労働者の1人平均賃金の引上げ(実績)についてお答え下さい。*1【企業名と共に公表】

引上げ方法について、当てはまるもの全てに○をつけて下さい(○は複数可)

1. 定期昇給・賃金構造維持分 →付問3-1.

○付問3-1. 平成27年度と比較した
引上げ水準を記載して下さい。

引上げ率 ^{*2}	引上げ額
%	円
上記算出の対象が常用労働者でない場合はこちらに対象を記載して下さい (例: 組合員平均、総合職平均 等)	

2. ベースアップ分 →付問3-2.

○付問3-2. 平成27年度と比較した
引上げ水準を記載して下さい。

引上げ率 ^{*2}	引上げ額
%	円
上記算出の対象が常用労働者でない場合はこちらに対象を記載して下さい (例: 組合員平均、総合職平均 等)	
□ベースアップ相当分の賃上げを実施したが、定期昇給とベースアップの引上げ率や額を切り分けて算出することが困難な場合は、こちらにチェックを付けて下さい。その上で、1. 定期昇給、賃金構造維持分にベースアップ相当分を含む引上げ率・額を記載して下さい。	

3. 賞与・一時金分 →付問3-3.

○付問3-3. 平成27年度と比較した
引上げ水準を記載して下さい。

年間引上げ月数	年間引上げ金額
か月	円
上記算出の対象が常用労働者でない場合はこちらに対象を記載して下さい (例: 組合員平均、総合職平均 等)	

4. 諸手当等 →付問3-4.

○付問3-4. 平成27年度と比較した
引上げ水準を記載して下さい。

月間(もしくは1か月あたりの)引上げ額	
(ア)勤務手当(時間外労働手当など)	円
(イ)業績手当(賞与・一時金以外のもの)	円
(ウ)役職手当	円
(エ)技能・職能手当	円
(オ)育児支援手当・介護支援手当・家族手当など	円
(カ)住宅手当・勤務地手当・地域手当など	円

【問1～問4、問6、付問11-1、付問21-3のご回答は、いただいた内容について、ご回答企業名と共に公表予定です。】

	(キ)他の手当	円
	具体的な手当名：(例：レクリエーション手当))
※対外秘情報や経済産業省に対するご意見・ご相談等は当欄に記入しないで下さい。		

- ※ 1: 特定の年齢層、職種等について引上げを実施した場合は、問6の欄にも記載して下さい。
- ※ 2: 定期昇給・賃金構造維持分とベースアップ分の欄は、月例の所定内給与を基準に算定して下さい。

問4. (問2(2)(平成29年度)で「1.引き上げる/引き上げた」と回答した方に伺います) 貴社の平成29年度の常用労働者の1人平均賃金の引上げ(予定)についてお答え下さい。*1【企業名と共に公表】

引上げ方法について、当てはまるもの全てに○をつけて下さい(○は複数可)

<p>1. 定期昇給・賃金構造維持分 →付問4-1.</p> <p>○付問4-1. 平成28年度と比較した 引上げ水準を記載して下さい。</p>	→	引上げ率*2	引上げ額
		%	円
		上記算出の対象が常用労働者でない場合はこちらに対象を記載して下さい (例: 組合員平均、総合職平均 等)	
<p>2. ベースアップ分 →付問4-2.</p> <p>○付問4-2. 平成28年度と比較した 引上げ水準を記載して下さい。</p>	→	引上げ率*2	引上げ額
		%	円
		上記算出の対象が常用労働者でない場合はこちらに対象を記載して下さい (例: 組合員平均、総合職平均 等)	
□ベースアップ相当分の賃上げを実施したが、定期昇給とベースアップの引上げ率や額を切り分けて算出することが困難な場合は、こちらにチェックを付けて下さい。その上で、1. 定期昇給、賃金構造維持分にベースアップ相当分を含む引上げ率・額を記載して下さい。			

【問1～問4、問6、付問11-1、付問21-3のご回答は、いただいた内容について、ご回答企業名と共に公表予定です。】

3. 賞与・一時金分

→付問4-3.

○付問4-3. 平成28年度と比較した
引上げ水準を記載して下さい。

年間引上げ月数	年間引上げ金額
か月	円
上記算出の対象が常用労働者でない場合はこちらに対象を記載して下さい (例: 組合員平均、総合職平均 等)	

夏季賞与しか決定しておらず夏季賞与のみについて記載した場合は、こちらにチェックを付けて下さい。

4. 諸手当等

→付問4-4.

○付問4-4. 平成28年度と比較した
引上げ水準を記載して下さい。

月間(もしくは1か月あたりの)引上げ額	
(ア)勤務手当(時間外労働手当など)	円
(イ)業績手当(賞与・一時金以外のもの)	円
(ウ)役職手当	円
(エ)技能・職能手当	円
(オ)育児支援手当・介護支援手当・家族手当など	円
(カ)住宅手当・勤務地手当・地域手当など	円
(キ)他の手当	円
具体的な手当名: (例:レクリエーション手当)	

※対外秘情報や経済産業省に対するご意見・ご相談等は当欄に記入しないで下さい。

- ※ 1: 特定の年齢層、職種等について引上げを予定している場合は、問6の欄にも記載して下さい。
- ※ 2: 定期昇給・賃金構造維持分とベースアップ分の欄は、月例の所定内給与を基準に算定して下さい。

【問1～問4、問6、付問11-1、付問21-3のご回答は、いただいた内容について、ご回答企業名と共に公表予定です。】

問5. (問2(2)(平成29年度)で「1. 引き上げる/引き上げた」と回答した方に伺います) 貴社で実施した/実施する予定の賃金の引上げについて、(1)貴社の常用労働者数の概数(「問1」に記載いただいた企業が複数の場合は合計値)、(2)そのうち賃金の引上げの対象となる者の割合についてお答え下さい。【集計の上、公表(企業名は公表しません)】

1. 平成28年度

(1)常用労働者数		(2)賃金引上げ対象者の割合
約 名	のうち	約 割

2. 平成29年度

(1)常用労働者数		(2)賃金引上げ対象者の割合
約 名	のうち	約 割

問6. 「問3」「問4」において、1人平均賃金の引上げ額の算出が困難な場合等は、特定の属性の賃金引上げ額等、貴社の賃金引上げの具体的な状況をご記入下さい。この欄に記載いただいた内容についても、公表させていただく予定です。【企業名と共に公表】

- (記入例) ①35歳、大学新卒、男性、総合職の場合：平成28年度に3000円のベースアップを実施。
②35歳、高校新卒、女性、一般職の場合：平成27年度に賞与を年間10万円増加支給。平成28年度は更に年間5万円を増加支給。
③平成28年度に初任給を2000円引上げ。
④平成28年度に40歳以下の従業員にのみ3%、2000円のベースアップを実施。

※ 本設問にご回答いただく場合でも、問3、問4の該当するものに○をつけて下さい。

※ 対外秘情報や経済産業省に対するご意見・ご相談等は当欄に記入しないで下さい。

【問1～問4、問6、付問11-1、付問21-3のご回答は、いただいた内容について、ご回答企業名と共に公表予定です。】

問7. 貴社の常用労働者1人あたりの平成29年度の平均年収について、「平成28年を上回る年収ベースの賃金引上げ」となる見込みとなっているかについて伺います。(○は1つ)【集計の上、公表(企業名は公表しません)】

平成29年度(見込み)	1. 上回る見込み 2. 下回る見込み 3. 前年と同程度 4. その他(具体的に)
-------------	--

問8. (問2(2)(平成29年度)で「1. 引き上げる/引き上げた」と回答し、問4. 「2. ベースアップ分」を選択しなかった方(平成29年度に賃上げは実施するが、ベースアップは実施しない方に伺います)ベースアップを実施しない理由で当てはまるものがあれば、全てお答え下さい。(○は複数可)【集計の上、公表(企業名は公表しません)】

1. 過去2年間(平成28年度、平成27年度)で既にベースアップを実施してきたため。 2. 平成29年度は定期昇給を増額したため/する予定のため。 3. 平成29年度は賞与・一時金を増額したため/する予定のため。 4. 平成29年度は諸手当の増額や新設をしたため/する予定のため。 5. 自社又はグループ会社の収益が拡大しなかったため。 6. 世界経済の先行きに不透明感があるため。 7. その他→ 下欄に具体的内容をご記入下さい ()
--

問9. (問3、問4のいずれかについて、「2. ベースアップ分」を選択した方に伺います)貴社でのベースアップ実施状況についてお答え下さい。(当てはまるもの全てに○、[]に数字を記入)【集計の上、公表(企業名は公表しません)】

1. 平成28年度にベースアップ実施 … []年ぶりに実施 <input type="checkbox"/> 創業・合併等以来、初めて実施(上の欄には創業等から何年目かの数字を記入して下さい)
2. 平成29年度にベースアップ実施予定 … []年ぶりに実施 <input type="checkbox"/> 創業・合併等以来、初めて実施(上の欄には創業等から何年目かの数字を記入して下さい)

【問1～問4、問6、付問11-1、付問21-3のご回答は、いただいた内容について、ご回答企業名と共に公表予定です。】

問10. (問2(2)(平成29年度)で「1. 引き上げる/引き上げた」と回答した方に伺います) 貴社が賃金の引上げを行った際等に初任給の引上げを行ったかについて伺います。**【集計の上、公表(企業名は公表しません)】**

貴社が賃金の引上げを行った際に、初任給の引上げを実施したか(○は1つ、[]に引上げ額を記入)

(1)大卒相当者

1. 平成29年度に初任給の引上げを実施した/実施する予定 … []円の引上げを実施した/実施する予定
2. 平成29年度に初任給の引上げを実施しなかった/実施する予定はない

(2)高卒相当者

1. 平成29年度に初任給の引上げを実施した/実施する予定 … []円の引上げを実施した/実施する予定
2. 平成29年度に初任給の引上げを実施しなかった/実施する予定はない

【問1～問4、問6、付問11-1、付問21-3のご回答は、いただいた内容について、ご回答企業名と共に公表予定です。】

問11. (問2(1)、(2)のいずれかで「1. 引き上げる/引き上げた」と回答した方に伺います) 貴社が賃金の引上げを行うにあたり、賃金体系や給与原資の配分を見直す際に重視した要素及び、配分比率を高めた年齢層(平成28年度に実施済みまたは平成29年度に取り組むことが決まった内容を含む)についてお答え下さい。【集計の上、公表(付問11-1の回答は企業名と共に公表)】

賃金体系や給与原資の配分を見直す際に重視した要素 (○は複数可)					
1. 仕事(職務)や役割を重視した賃金体系・給与原資の配分の見直しを行った 2. 勤続年数の長さ・年齢(年功)の高さを重視した賃金体系・給与原資の配分の見直しを行った 3. 業績や貢献度を重視した賃金体系・給与原資の配分の見直しを行った 4. 家庭環境やライフステージ(子育て、介護等)を重視した賃金体系・給与原資の配分の見直しを行った					
○付問11-1. 具体的な賃金引き上げ方法についてお答えください。 ※見直しを行った配分の引上げ総額をご記入下さい。	支給対象・支給方法			平成28年度実施(実績)	平成28年度実施(予定)
	子育て支援	月例給与・手当の引上げ・新設	引上げ条件(例:小学生までの児童1人あたり(3人まで))		
			引上げ額(月額)	円	円
	子育て支援	賞与・一時金等の引上げ・新設	引上げ条件(例:子どもの誕生時)		
			引上げ額(年額)	円	円
	介護支援	月例給与・手当の引上げ・新設	引上げ条件(例:介護が必要な家族1人当たり)		
			引上げ額(月額)	円	円
	介護支援	賞与・一時金等の引上げ・新設	引上げ条件(例:介護休暇取得時)		
			引上げ額(年額)	円	円
	その他	月例給与・手当の引上げ・新設	引上げ条件(例:20代・30代の職員に対して)		
			引上げ額(月額)	円	円
	その他	賞与・一時金等の引上げ・新設	引上げ条件(例:20代・30代の職員に対して)		
引上げ額(年額)			円	円	
5. その他の見直しを行った → 下欄に具体的内容をご記入下さい ()					
6. 賃金体系・給与原資の配分の見直しを行っていない					

Ⅱ. 貴社の従業員の状況について

問12. 貴社の従業員の概要についてご記入下さい。

(1)従業員数^{※1}(「問1」に記載いただいた企業が複数の場合は合計値)【公表せず】

項目	平成27年度末時点(実績)	平成28年度末時点(見込み)
	人数	人数
フルタイムの常用労働者	人	人
パートタイム ^{※2} の常用労働者(正社員のうち時短勤務適 用者等を含む)	人	人
有期雇用フルタイム(契約社員など)	人	人
有期雇用パートタイム	人	人
長期派遣(派遣労働者のうち契約期間が6か月を超える 方)	人	人
短期派遣(長期派遣を除く派遣労働者)	人	人

※ 1: 正確な労働者数の算出が難しい場合は概数にてお答えください。

※ 2: パートタイムとは、通常の労働者(フルタイム)と比べて 1日の所定労働時間 が短い方または 1週間の労働日数が少ない方を指します。

(2)正社員年間離職人数 ※定年退職、転籍を除く【公表せず】

1. 平成27年度: ○○人程度

2. 平成28年度: ○○人程度

【問1～問4、問6、付問11-1、付問21-3のご回答は、いただいた内容について、ご回答企業名と共に公表予定です。】

問13. 貴社の平成28年度、平成29年度の人員計画について伺います。(〇は1つ)【集計の上、公表(企業名は公表しません)】

(1) 平成28年度

1. 人員(常用労働者、常用労働者以外の労働者の合計)を増やした/増やす予定	{	→ 〇付問13-1.	(ア) 常用労働者を新卒採用で増やした/増やす予定
お答え下さい。		(イ) 常用労働者を中途採用で増やした/増やす予定	
(〇はいくつでも)		(ウ) 常用労働者以外の労働者(期間の定めのある労働者)を増やした/増やす予定	
2. 変わらない			
3. 人員(常用労働者、常用労働者以外の労働者の合計)を減らした/減らす予定			

(2) 平成29年度

1. 人員(常用労働者、常用労働者以外の労働者の合計)を増やす予定	{	→ 〇付問13-2.	(ア) 常用労働者を新卒採用で増やす予定
お答え下さい。		(イ) 常用労働者を中途採用で増やす予定	
(〇はいくつでも)		(ウ) 常用労働者以外の労働者(期間の定めのある労働者)を増やす予定	
2. 変わらない			
3. 人員(常用労働者、常用労働者以外の労働者の合計)を減らす予定			

問14. 貴社の正規職員の平成28年度、平成29年度の平均年収について伺います。(〇は1つ)※基準外賃金・賞与を含む【公表せず】

(1) 平成28年度(実績)	1. 400万円以下	2. 400万円超600万円以下	3. 600万円超800万円以下
	4. 800万円超1000万円以下	5. 1000万円超	

(2) 平成29年度(見込み)	1. 400万円以下	2. 400万円超600万円以下	3. 600万円超800万円以下
	4. 800万円超1000万円以下	5. 1000万円超	

【問1～問4、問6、付問11-1、付問21-3のご回答は、いただいた内容について、ご回答企業名と共に公表予定です。】

Ⅲ. 政府の税制改正や働き方改革の取り組みと賃上げの関係について

問15. 貴社の平成27年度、平成28年度(見込み)の法人税の納付等の状況は以下のうちどれに当てはまりますか。【公表せず】

(1)平成27年4月～平成28年3月の間に開始する事業年度における法人税の納税状況についてお答え下さい。(○は1つ)

1. 課税所得がなく、法人税を納税していない／しない予定(当期欠損、赤字状態)
2. 課税所得があり、法人税を納税した／する予定

(2)平成28年4月～平成29年3月の間に開始する事業年度における法人税の納税状況(予定を含む)についてお答え下さい。(○は1つ)

1. 課税所得がなく、法人税を納税しない予定(当期欠損、赤字状態)
2. 課税所得があり、法人税を納税する予定

問16. 貴社の平成27年度、平成28年度(見込み)の所得拡大促進税制の利用状況は以下のうちどれに当てはまりますか。【公表せず】

(1)平成27年4月～平成28年3月の間に開始する事業年度における所得拡大促進税制の利用状況についてお答え下さい。(○は1つ)

1. 利用した
→ ○付問16-1.

{	(ア)雇用者給与等支給額の増加額の10%
	(イ)法人税額の10%(上限)

お答え下さい。
2. 利用していない

(2)平成28年4月～平成29年3月の間に開始する事業年度における所得拡大促進税制の利用状況(予定を含む)についてお答え下さい。(○は1つ)

1. 利用した
→ ○付問16-2.

{	(ア)雇用者給与等支給額の増加額の10%
	(イ)法人税額の10%(上限)

お答え下さい。
2. 利用していない

【問1～問4、問6、付問1 1－1、付問2 1－3のご回答は、いただいた内容について、ご回答企業名と共に公表予定です。】

※ 所得拡大税制については、平成29年度税制改正により、大企業に関して、現行の支援措置(平成24年度からの給与増加額に10%税額控除)に加え、2%以上の賃上げを行った企業は、前年度からの給与増加額の12%税額控除を受けることができますようになります。

経済産業省 HP (URL:<http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/syotokukakudaisokushin/syotokukakudai.html>)を参照下さい。

問17. (問16の(1)、(2)いずれかで「1. 利用した」と回答された方にうかがいます)所得拡大促進税制の利用実績をご記入下さい。**【公表せず】**

1. 平成26年度実績額:○○円

2. 平成27年度実績額:○○円

問18. 労働者の働き方改革に関する取り組み(実質賃金の引上げにつながる取り組み)のうち、貴社においてすでに行っている/または行う予定のものをお答えください。**【集計の上、公表(企業名は公表しません)】**

1. 行った/行う予定(検討中も含む)

→ ○付問18-1. (ア)時間外・休日手当の割増率の増加

お答え下さい。 (イ)勤務時間短縮による時間あたり単価の増加

(○はいくつでも) (ウ)有給休暇取得の奨励

(エ)福利厚生充実(保険商品、財産形成支援など)

(オ)その他→ 下欄に具体的内容をご記入下さい

[]

2. 特に行っていない/行う予定はない

【問1～問4、問6、付問11-1、付問21-3のご回答は、いただいた内容について、ご回答企業名と共に公表予定です。】

IV. 貴社の人材育成支援に係る取組について

問20. 常用労働者の労働者のキャリアアップ支援の改善・拡充を実施したかについて伺います。

貴社でのキャリアアップ支援策の改善・拡充(平成28年度に実施済みまたは平成29年度に取り組むことが決まった内容を含む)についてお答え下さい。【集計の上、公表(企業名は公表しません)】

キャリアアップ支援(研修の充実等)の改善・拡充を実施したか(○は1つ)

1. 実施した／実施する予定

→ ○付問20-1. お答え下さい。
(○はいくつでも)

(ア)外部研修の補助(外部研修費用補助、資格取得・技能検定の受講料補助など)の導入または改善・拡充を行った
(イ)社内研修の拡充(英語研修、管理職研修等)を行った
(ウ)その他 →下欄に具体的内容をご記入下さい

2. 実施していない／実施する予定はない

【問1～問4、問6、付問11-1、付問21-3のご回答は、いただいた内容について、ご回答企業名と共に公表予定です。】

問21. 常用労働者以外の労働者に対する、キャリアアップ支援や処遇改善について伺います。

貴社でのキャリアアップ支援策や処遇改善等の拡充(平成28年度に実施済みまたは平成29年度に取り組むことが決まった内容を含む)について、以下の(1)、(2)についてそれぞれお答え下さい。**【集計の上、公表(付問21-3の回答は企業名と共に公表)】**

(1)キャリアアップ支援(研修の充実や正規雇用への転換等)の拡充を実施したか(○は1つ)	
1. すでに実施している／実施する予定 → ○付問21-1. お答え下さい。 (○はいくつでも)	(ア)外部研修の補助(外部研修費用補助、資格取得・技能検定の受講料補助など) (イ)社内研修の拡充(英語研修、ITスキル研修等) (ウ)正規雇用への転換 (平成27年度 名)【公表せず】(平成28年度 名)【公表せず】 (エ)その他 →下欄に具体的内容をご記入下さい []
2. 実施していない／実施する予定はない	

